2022 年度「CSR 活動情報データの提供」に係る公募要領

2023年3月

独立行政法人経済産業研究所

2022 年度「CSR 活動情報データの提供」に係る公募について

独立行政法人経済産業研究所では、基礎データ整備の一環として CSR 活動に関するデータを利用します。ついては、当該データベースの提供者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

独立行政法人経済産業研究所では、基礎データ整備の一環として日本国内の上場企業 及び未上場企業の CSR 活動に関するデータを利用します。

2. データベースの内容要件

(1) CSR 全般の情報

企業コード、企業名、CSR 統括部署、CSR 担当役員、CSR 活動の基本的方針、ISO26000 の活用、IR 担当部署の有無、消費者対応部署の有無、社会貢献活動支出額、政治献金支出額、ボランティア休暇・青年海外協力隊参加などの制度、NPO・NGO等との連携、ESG 情報開示、ファンド等への組入状況、CSR 関連行動基準への参加状況、サステナブル調達の実施、内部通報・内部告発窓口設置状況、ISO9000S 取得事業所割合、内部統制システム構築、リスクマネジメント体制、企業倫理方針と倫理行動規定・規範マニュアル、法令に関わる事故、地域社会参加活動、教育・学術支援活動、文化・芸術・スポーツ活動、国際交流活動、CSV・社会課題解決(BOP・SDGs等)ビジネス、SDGs(持続可能な開発目標)の目標とターゲット、海外での活動(CSR 活動含む)、プロボノ支援、東日本大震災復興支援

上述の情報などについて 270 項目以上を有すること

(2) 人材や雇用の情報

企業コード、企業名、従業員数、平均年齢、勤続年数、平均給与、離職者、世代分布、30歳賃金、残業時間、手当て、役職登用状況、多様な人材の能力活用、障害者雇用、有給休暇、労働安全衛生の取り組み、入社3年後在籍状況、各種社内制度、産休・育休・介護休業制度、両立支援、採用状況、人権・労働問題、人事評価制度、人材活躍の機会提供、キャリア形成支援、テレワーク・兼業・副業、ハラスメント防止の取り組み

上述の情報などについて 330 項目以上を有すること

(3) 調査年及び収録件数

調査年は 2017 年から 2022 年の各年とし、各年の調査情報の収録件数は上場企業 1,370 社以上、未上場企業 40 社以上を有すること。 (4) 上述についてのテキストファイルを CD-R 等の電子媒体に収録し提供できること。

3. 契約条件

(1) 契約形態

購入または利用契約とします。利用契約の場合の利用期間は経済産業研究所と調整の上、決定します。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

581万円(消費税込み)を上限とし、独立行政法人経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 利用場所

独立行政法人経済産業研究所内および独立行政法人経済産業研究所が指定した場所とします。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業の応募について直接対応できる代理店等を日本国内に有する団体であること。
- (2) 企業、民間団体等、本事業に関する売買契約もしくは利用契約を独立行政法人経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (3) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。

5. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。A4 サイズ用紙、縦置き、横書き、片面を基本とします。

6. 申請書の提出部数

(1) 申請書:1部

7. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要: 1部
- (2) 当該データベースのパンフレットや説明書など:1部
- (3) 申請書は日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考として

その原文の写1部を添付してください。

8. 申請書の提出締切日及び提出先

(1) 提出締切日: 2023 年 3 月 14 日(火)17 時 ※必着のこと

(2)提出先:独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当 〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省 別館 11 階 1128 号室

(3) 提出方法:郵送してください。電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は当該分析ツール選定のためにだけ使用します。

11. 契約先等の選定

利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、独立行政法人経済産業研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

選考基準

- (1) 応募要件を満たしていること
- (2) 分析ツールの内容要件を満たしていること。
- (3) 契約金額が予算規模を下回っていること。

12. 結果通知

提出期限後、10 日間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者 へ採択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1) 契約先等の選定に係る審査は受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

14. お問合せ

本件に関する問合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来 訪等によるお問合わせは受付できません。

e-mail でのお問合わせの際は、件名(題名)を必ず「CSR活動情報データの提供問合わせ問合わせ」としてください。他の件名(題名)ではお問合わせに回答できない場合があります。なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当:青嶋、原田

e-mail:updt-keiryo@rieti.go.jp